

## 第 6 次山形県保健医療計画における主な取組みについて

目標及び進捗状況			平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向				
第 2 部 各論							
第 1 章 県民の視点に立った医療提供体制の整備							
第 1 節 保健医療圏における医療提供体制の整備							
1 医療提供体制の体系的整備							
項 目	現 状 (計画策定時)	目標 (上段)					
		実績 (下段)					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
「かかりつけ医」の普及率	75.4% (平成 23 年度)	—	—	—	80%	—	
「かかりつけ歯科医」の普及率	67.9% (平成 23 年度)	—	—	—	80%	—	
【地域医療対策課・健康長寿推進課・健康福祉企画課】							
<p><b>【平成 26 年度の主な取組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チラシやホームページ等により、かかりつけ医、かかりつけ歯科医、適正受診に係る住民への普及啓発を実施</li> <li>・保護者向けの小児救急に関するガイドブックを改訂・配布するとともに講習会を開催</li> <li>・県民の不安解消や二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、救急電話相談事業(小児・大人)を実施</li> <li>・小児救急電話相談について、年々相談件数が増えていることから、平成 26 年度から小児・大人それぞれで行っている相談体制を一本化し、相談体制を充実強化</li> <li>・かかりつけ歯科医の定着のため、事業所で歯科衛生士が簡易検査を実施し、歯科診療所での受診を促すモデル事業を実施(4 事業所)</li> </ul> <p><b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・休日・夜間における二次・三次救急医療機関の救急患者数は減少傾向となっている。</li> <li>・さらに不要不急の救急受診の減少につなげるよう、かかりつけ医、かかりつけ歯科医、適正受診のための普及啓発等を継続して実施していく。</li> </ul>							

目標及び進捗状況

2 地域医療連携の仕組みづくり

項目	現状 (計画策定時)	目標(上段)				
		実績(下段)				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
地域連携パスに参加している医科医療機関の数	165 (平成24年度)	175	185	195	205	215

【地域医療対策課、健康長寿推進課】

平成26年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

【平成26年度の主な取組み】

- ・多職種連携による退院支援や地域連携パスなど地域における医療連携体制構築の取組みを支援
- ・県医師会と連携し、医療関係者に対し、地域医療情報ネットワークなど各地域における地域医療連携の取組みについて情報発信
- ・ICTを活用した在宅医療や地域連携パス等の医療連携施策を支援
- ・がんの地域連携パスの運用改善に向け、山形県がん診療連携協議会地域連携パス部会を開催(1回開催)

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・地域連携パスに参加している医科医療機関の数が増加傾向にある。
- ・引き続き、多職種連携による退院支援、地域連携パス、がんの地域連携パスの運用改善などの医療連携体制構築の取組みを支援していく。

3 地域医療支援病院の整備

項目	現状 (計画策定時)	目標(上段)				
		実績(下段)				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
地域医療支援病院の承認数	4 (平成24年度)	4	4	4	5	

【地域医療対策課】

※ 国における地域医療支援病院の承認要件等の見直しの検討結果を踏まえて、地域医療支援病院の承認数に係る目標を設定することとしていたが、地域医療支援病院の承認要件が改正されたことから、新たに目標を設定する。  
医療機能の分化・連携を一層進めていく観点から、地域医療支援病院の承認数の増加(平成29年度までにプラス1病院)を目標として設定する。

【平成26年度の主な取組み】

- ・国において、承認要件等の見直しが行われた。(紹介率や逆紹介率の基準を引上げ)

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・承認要件の見直しについて照会があるなど、地域医療支援病院に対し関心を有する医療機関が存在している。
- ・医療機能の分化・連携を促進するとともに、医療機関の動向等を注視しながら、制度の周知や医療機関への助言など、制度の円滑な運用を行う。

目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向				
<b>第 2 節 保健医療圏ごと、医療機関別の機能の明確化と役割分担の促進</b>										
項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)					【平成 26 年度の主な取組み】 ・二次保健医療圏ごと、疾病・事業ごとの医療連携体制を構築する病院の表を更新するとともに、県ホームページに掲載  【取組みの評価及び今後の推進方向】 ・医療機関の機能分担と連携が促進されるとともに、病時や緊急時の医療提供体制に関する県民への情報提供を継続した。 ・平成 26 年 6 月の医療法改正を踏まえ、医療機能の分化・連携を推進するため、医療関係者など関係機関と連携しながら、来年度、「地域医療構想」の策定を進める。			
		実績 (下段)								
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
「第 2 章第 2 節 地域における医療連携体制」及び「第 3 章 在宅医療の推進」に記載した医療機関の更新	1 回 (平成 23 年度)	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回			
【健康福祉企画課・地域医療対策課・県立病院課】										
<b>第 3 節 患者の視点に立った安心な医療の確保</b>										
<b>1 県における医療機関情報の提供</b>										
項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)					【平成 26 年度の主な取組み】 ・インターネットを活用し県民に医療機関情報を提供 (医療機関は最低年 1 回情報更新) ・制度改正に伴い、公表項目を追加 ・二次保健医療圏ごと、疾病・事業ごとの医療連携体制を構築する病院の表を更新するとともに、県ホームページに掲載 ・病床機能報告制度が創設され、医療機関から県に病床機能について報告  【取組みの評価及び今後の推進方向】 ・引き続き、県民への医療機関情報の提供を継続していく。 ・特に、病床機能報告制度により報告された内容を分かりやすく加工し、公表していく。			
		実績 (下段)								
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
医療機関情報ネットワークへのアクセス数	56,397 (平成23年度)	56,397	60,000	60,000	70,000	65,685	70,644 (※)			
「第 2 章第 2 節 地域における医療連携体制」及び「第 3 章 在宅医療の推進」に記載した医療機関の更新	1 回 (平成 23 年度)	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回			
【地域医療対策課・健康福祉企画課】										
※印は平成 27 年 2 月末現在の数値										

目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
<b>2 患者の安心に配慮したサービスの提供</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> ・医療安全相談窓口寄せられた相談状況について、関係機関に対する情報提供等を通じた相談窓口に関する普及啓発を実施  <b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> ・相談者の満足度が上昇した。 ・引き続き、医療安全相談窓口を運営し、苦情・相談に対応していく。	
項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)					
		実績 (下段)					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
医療安全相談窓口への相談者の満足度	79.7% (平成 21～23 年度)	80%	80%	80%	80%	80%	
		85.4	91.6 (※)				
<b>【地域医療対策課】</b>							
※印は平成 27 年 1 月末現在の数値							
<b>3 医療機関における入退院時の患者等に対する情報の提供</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> ・多職種連携による退院支援や地域連携パスなど地域における医療連携体制構築の取組みを支援 ・県医師会と連携し、医療関係者に対し、地域医療情報ネットワークなど各地域における地域医療連携の取組みについて情報発信 ・ICTを活用した在宅医療や地域連携パス等の医療連携施策を支援 ・がんの地域連携パスの運用改善に向け、山形県がん診療連携協議会地域連携パス部会を開催（1 回開催）  <b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> ・地域連携パスに参加している医科医療機関の数が増加傾向にある。 ・引き続き、多職種連携による退院支援、地域連携パス、がんの地域連携パスの運用改善等、医療連携体制構築の取組みを支援していく。	
項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)					
		実績 (下段)					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
地域連携パスに参加している医科医療機関の数	165 (平成 24 年度)	175	185	195	205	215	
		170	198				
<b>【地域医療対策課、健康長寿推進課】</b>							

目標及び進捗状況

平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 4 節 医療安全対策の推進

1 医療安全相談窓口の役割、医療安全確保対策、院内感染防止対策の徹底

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
医療安全相談窓口への相談者の満足度	79.7% (平成21～23年度)	80%	80%	80%	80%	80%
		85.4	91.6 (※)			

【地域医療対策課】

※印は平成 27 年 1 月末現在の数値

【平成 26 年度の主な取組み】

- ・医療安全相談窓口に寄せられた相談状況について、関係機関に対する情報提供等を通じた相談窓口に関する普及啓発を実施
- ・医療法第 25 条第 1 項の規定に基づく、病院・診療所等に対する立入検査を実施

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・相談者の満足度が上昇した。
- ・引き続き、医療安全相談窓口を運営し、苦情・相談に対応するとともに、医療法に基づく立入検査を実施していく。

2 医薬分業の推進、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
医薬分業率	65.1% (平成 23 年度)	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%
		68.3%				
後発医薬品使用割合 (数量ベース) (※ 1)	26.4% (平成 23 年度)	32%	33%	34%	35%	36%
		35.2%	62%	64%	67%	70%
		53.1%	61.3 (※ 2)			

【健康福祉企画課】

※ 1 国において、後発医薬品使用割合の目標について、従来の全医薬品に対する数量シェア（「旧指標」）から、後発医薬品に置き換えられる先発医薬品及び後発医薬品をベースとした数量シェア（「新指標」）に変更したことから、県においても新指標を用いた目標に設定し直す。  
 国における新たな目標は「平成 29 年度末までに 60%」であるが、本県では既に 60%を超えているため、平成 29 年度までに現在の使用割合が全国第 1 位の沖縄県（69.0%）を超える数値（70%）を目標として設定する。

※ 2 平成 26 年 7 月末現在の数値

【平成 26 年度の主な取組み】

- ・薬局の選択に資するための情報提供として薬局機能情報ネットワークを運用
- ・山形県後発医薬品安心使用促進協議会を開催
- ・後発医薬品に対する不安解消を図るため、医療従事者等を対象とした製造工場見学会を実施
- ・後発医薬品を周知するラジオ CM を制作・放送

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・医薬分業率、後発医薬品使用割合ともに、上昇傾向にある。
- ・引き続き、医療従事者等を対象とした後発医薬品研修会、製造工場見学会等、後発医薬品の品質への不安解消に向けた取組みを実施していく。

目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向																																
<b>3 医薬品等の安全対策、適正使用の推進</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・薬局、医薬品等販売業に対する監視指導を実施</li> <li>・医薬品医療機器等法の遵守状況の確認及び不適の場合の指導（旧薬事法からの変更箇所を重点的に確認）を実施</li> </ul> <b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年 12 月末現在、目標を達成している。</li> <li>・特に不適事例が多い業務手順書の整備及び必要な情報の掲示について、各種講習会等で周知し、指導を強化する。</li> </ul>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">現状 (計画策定時)</th> <th colspan="5">目標（上段）</th> </tr> <tr> <th colspan="5">実績（下段）</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬局・医薬品販売業における販売体制等の不適率（※ 1）</td> <td>15.8% (平成 23 年度)</td> <td>15.0%</td> <td>14.5%</td> <td>14.0%</td> <td>13.5%</td> <td>13.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>16.1%</td> <td>11.7% (※ 2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 1 医薬品の陳列や情報提供等に係る不適施設÷監視施設数            ※ 2 平成 26 年 12 月末現在の数値</p> <p style="text-align: right;"><b>【健康福祉企画課】</b></p>	項目	現状 (計画策定時)	目標（上段）					実績（下段）							25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	薬局・医薬品販売業における販売体制等の不適率（※ 1）	15.8% (平成 23 年度)	15.0%	14.5%	14.0%	13.5%	13.0%			16.1%	11.7% (※ 2)								
項目			現状 (計画策定時)	目標（上段）																																		
	実績（下段）																																					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度																																
薬局・医薬品販売業における販売体制等の不適率（※ 1）	15.8% (平成 23 年度)	15.0%	14.5%	14.0%	13.5%	13.0%																																
		16.1%	11.7% (※ 2)																																			
<b>4 血液確保、血液製剤の適正使用の推進</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種広報媒体を活用した県民に対する献血普及啓発を実施</li> <li>・中学 3 年生、高校生に対し献血普及啓発資材を配布し、講演等を実施</li> </ul> <b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に、400m L 献血について理解及び協力が得られるよう、県赤十字血液センターと連携しながら、各種広報媒体を活用した普及啓発の取組みを行う。</li> <li>・献血者の底辺拡大に向け、献血セミナーの開催など若年層に対する効果的な普及啓発を行う。</li> </ul>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">現状 (計画策定時)</th> <th colspan="5">目標（上段）</th> </tr> <tr> <th colspan="5">実績（下段）</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>献血者目標人数達成率</td> <td>101.6% (平成 23 年度)</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>105.6</td> <td>71.6 (※)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成 26 年 12 月末現在の数値</p> <p style="text-align: right;"><b>【健康福祉企画課】</b></p>	項目	現状 (計画策定時)	目標（上段）					実績（下段）							25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	献血者目標人数達成率	101.6% (平成 23 年度)	100%	100%	100%	100%	100%			105.6	71.6 (※)								
項目			現状 (計画策定時)	目標（上段）																																		
	実績（下段）																																					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度																																
献血者目標人数達成率	101.6% (平成 23 年度)	100%	100%	100%	100%	100%																																
		105.6	71.6 (※)																																			

目標及び進捗状況

平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 5 節 医療に関する情報化の促進

1 医療機関における医療情報の電子化の促進と総合的なネットワーク化の推進

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
「地域医療情報ネットワーク協議会」設置の二次保健医療圏の数	3 (平成 24 年度)	3	3	3	3	4
		4	4			

【地域医療対策課】

【平成 26 年度の主な取組み】

- ・村山地域において地域医療情報ネットワーク「べにばなネット」の運用を開始し、庄内、置賜、最上地域に続き、県内すべての二次保健医療圏で I C T を活用した医療連携を実施
- ・地域医療情報ネットワーク間の連携強化に向けて協議会関係者による意見交換会を開催

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・計画期間中の目標を達成した。
- ・引き続きネットワーク整備に対する支援を行い、参加医療機関や公開情報の拡充を図るとともに、診療情報の開示に同意する患者など医療情報ネットワークの利用者の拡大を図る。
- ・また、地域医療情報ネットワーク協議会関係者による意見交換会を開催するなど、ネットワーク間の連携強化に向けた取組みを行う。

目標及び進捗状況

平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 2 章 疾病及び事業ごとの医療連携体制の整備

第 2 節 地域における医療連携体制

1 がん

(1) がんの予防、がんの早期発見

項 目	現 状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
がんによる年齢調整死亡率 [人口 10 万人対]	男女 82.0	75.0	73.0	71.0	69.0	67.0
	男性 105.2	96.0	93.5	91.0	88.5	86.0
	女性 60.8 (平成 23 年)	56.0	54.5	53.0	51.5	50.0
がん検診受診率 (胃・大腸・乳)	36.3~47.0%	36.3%~	—	—	60%	—
		47.0%	—	—	—	—
(子宮・肺)	35.5~42.1% (平成 22 年)	35.5%~	—	—	50%	—
		42.1%	—	—	—	—
精密検査受診率	76.0~86.6% (平成 23 年度)	92%	94%	96%	98%	100%
		44.9%~	—	—	—	—
		54.8% 44.8%~ 53.8% 78.7%~ 90.5%	—	—	—	—
成人の喫煙率	20.5% (19.5) ( ) は全国値 (平成 22 年)	—	—	全国値 以下	—	—
		—	—	—	—	—
20~30 歳代の喫煙率	20 歳代 男性 40.5% (34.2) 女性 16.8% (12.8) 30 歳代 男性 46.8% (42.1) 女性 19.6% (14.2) ( ) は全国値 (平成 22 年)	—	—	全国値 以下	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【健康長寿推進課】

【平成 26 年度の主な取組み】

- ・がん検診の事業評価及び精度管理に向け、生活習慣病検診等管理指導協議会の各がん部会（子宮、肺、消化器、乳がん部会を各 1 回）及び生活習慣病検診等従事者講習会（延 21 回）を開催
- ・乳がんの早期発見、早期診断、早期治療に向け、「やまがたピンクリボンフェスタ 2014」開催に対する支援を実施
- ・特定保健指導従事者の資質向上のための研修会を開催（2 回開催、延 151 人参加）
- ・企業等との連携による普及啓発・受診勧奨を実施
- ・専門的な知識を持つ禁煙アドバイザーを養成（2 人）
- ・禁煙治療実施医療機関の情報提供を実施（医療機関数 172 施設（H26.12 月現在））
- ・受動喫煙について正しい知識を県民に周知する受動喫煙防止県民運動を実施
- ・「やまがた受動喫煙防止宣言」を策定

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・平成 25 年度のがん検診の受診率は向上した。
- ・「やまがた受動喫煙防止宣言」に基づき、効果的な受動喫煙防止対策を推進していく。



目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
<b>(2) 地域がん登録、がん研究</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域がん登録の結果をまとめた山形県のがん 2011 (山形県がん実態調査報告) を作成 (H27. 3 月刊行)</li> <li>・がん登録に関する県医師会と連携した周知広報活動を実施</li> <li>・がん診療連携協議会がん登録部会を通じ院内がん登録の精度向上を推進</li> </ul> <b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年度の目標を達成した。</li> <li>・当該登録事業を継続するとともに、がん登録法の平成 28 年 1 月施行に向けた準備を進めていく。</li> </ul>	
項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段) 実績 (下段)					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		29 年度
地域がん登録の集計罹患数に対する病院等からの届出率	81.5% (平成 20 年)	83%	85%	87%	89%	90% 以上	
		87.7% (※)					
<b>【健康長寿推進課】</b>							
※ 平成 23 年の数値							
<b>(3) がんに関する相談支援と情報提供・普及啓発等</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん患者相談員のスキルアップなど相談支援機能の充実に向け、研修会を開催 (1 回開催、30 人参加)</li> <li>・がん患者就労支援に向けた関係機関による連絡会議を開催</li> <li>・薬剤性脱毛に悩むがん患者の精神的・経済的負担を軽減するため医療用ウィッグ購入費用への助成制度を創設するとともに、新たに、治療、就労、外見上の悩みに関する相談にワンストップで対応する相談会を開始</li> </ul> <b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年度の目標を達成した。</li> <li>・相談支援機能の充実に向け、上記研修会、連絡会議の開催等を継続していく。</li> <li>・がん患者のウィッグ購入費用への助成制度について、対象者の拡大、手続きの簡素化等見直しを行う。</li> </ul>	
項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段) 実績 (下段)					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		29 年度
診療実績等をホームページに掲載するがん診療連携拠点・指定病院の割合	71.4% (5 / 7 病院) (平成 23 年度)	100%	100%	100%	100%	100%	
		100%	100%				
<b>【健康長寿推進課】</b>							

目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向
<b>(4) がん医療の充実</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>がんの地域連携パスの運用改善に向け、山形県がん診療連携協議会地域連携パス部会を開催（1 回開催）</li> <li>医療従事者向け緩和ケア研修会を開催（累計：医師 819 人、看護師等 519 人終了）</li> <li>山形県がん診療連携指定病院が実施する在宅療養や緩和ケア等の連携事業への支援を実施</li> </ul> <b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 26 年度の目標を達成した。</li> <li>当該パス部会の定期的開催によりパス改正等の運用支援を実施していく。</li> </ul>
項目	現状 (計画策定時)	目標（上段） 実績（下段）				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
がんの地域連携パスの年度末時点の運用件数	152 件 (平成 23 年度)	280 件	340 件	400 件	460 件	520 件
		532	634 (※)			
※平成 26 年 12 月末現在 <b>【健康長寿推進課】</b>						
<b>2 脳卒中</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>患者実態の把握に向け、脳卒中・心筋梗塞発症登録を実施</li> <li>特定保健指導従事者の資質向上のための研修会を実施（2 回開催、延 151 人参加）</li> <li>健康づくりに関する出前講座を実施</li> </ul> <b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記の取組みを継続していく。</li> </ul>
項目	現状 (計画策定時)	目標（上段） 実績（下段）				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
脳卒中（脳血管疾患）による年齢調整死亡率 [人口 10 万人対]	男性 55.8 女性 31.7 (平成 22 年)	—	—	53.0 30.1	—	—
		—	—			
<b>【健康長寿推進課】</b>						

目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
<b>3 急性心筋梗塞</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>患者実態の把握に向け、脳卒中・心筋梗塞発症登録を実施</li> <li>特定保健指導従事者の資質向上のための研修会を実施（2回開催、延 151 人参加）</li> <li>健康づくりに関する出前講座を実施</li> </ul> <b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記の取組みを継続していく。</li> </ul>	
項目	現状 (計画策定時)	目標（上段）					
		実績（下段）					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
急性心筋梗塞（心疾患）による年齢調整死亡率 [人口 10 万人対]	男性 69.6 女性 38.9 (平成 22 年)	—	—	66.1 37.0	—	—	
		—	—				
<b>【健康長寿推進課】</b>							
<b>4 糖尿病</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>特定保健指導従事者の資質向上のための研修会を実施（2回開催、延 161 人参加）</li> <li>糖尿病に関する研修会、家族ワークショップを開催</li> <li>健康づくりに関する出前講座を実施</li> </ul> <b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記の取組みを継続していく。</li> </ul>	
項目	現状 (計画策定時)	目標（上段）					
		実績（下段）					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
特定健康診査の受診率	50.2% (平成 22 年度)	55.0%	57.5%	60.0%	63.0%	70.0%	
		53.6% (※)					
<b>【健康長寿推進課】</b>							
※印は、平成 24 年度の数値							

目標及び進捗状況

平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

5 精神疾患

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
自殺死亡率 (人口 10 万人対)	22.8 (平成 23 年)	22.0 24.6	21.5	21.0	20.5	20.0
1 年未満の平均退院率 (※1)	70.6% (平成 22 年度)	70.6% 72.6% (※2)	76.0%	76.0%	76.0%	76.0%
在院期間 5 年以上かつ 65 歳以上の退院患者数	105 人 (平成 22 年度)	105 人 114 人	122 人	122 人	122 人	122 人
精神科救急入院料認可施設の数	3 (平成 24 年度)	3 3	4	4	4	4
キャラバン・メイト養成数 (累計)	863 (平成 24 年度)	943 1,008	1,023	1,103	1,183	1,263
認知症サポート医養成研修修了者数 (累計)	8 (平成 23 年度)	15 16	18	21	24	27
認知症疾患医療センターの数	3 (平成 23 年度)	3 3	3	3	3	4

※1:新規入院患者のうち、入院後 1 年までの各月末までの累計退院率の平均

【地域福祉推進課・健康長寿推進課・障がい福祉課】

※2:平成 24 年度の数値

【平成 26 年度の主な取組み】

- ・心の健康インターネット相談や自殺対策インターネットサイトを開設し、若年者の自殺対策を強化 (10 月)
- ・薬局の薬剤師等を対象に自殺予防研修を実施するとともに、警察から保健所への自殺未遂者の情報提供体制を整備し、ハイリスク者の自殺対策を強化 (研修: 355 人参加)
- ・県立こころの医療センターを開院し、児童・思春期の心の病やストレスによるうつ病等の多様なニーズに対応するなど、専門性の高い精神科医療の提供を開始 (3 月)
- ・一般診療科医と精神科医の連携を進める「うつ病等医療連携促進モデル事業」を実施
- ・キャラバン・メイトを養成 (223 名)
- ・認知症サポート医を養成 (8 名)

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・精神科救急に係る相談体制や受入病院の体制強化及び身体的疾患を合併した精神疾患患者への対応における事例検討を通して医療機関及び消防機関等の連携を促進していく。
- ・精神疾患の重症化を防ぐため、精神疾患の早期発見・適正治療に向けた一般診療科医と精神科医の連携を促進していく。
- ・キャラバン・メイトを養成し、市町村における認知症サポーター養成講座の開催を支援するとともに、認知症サポート医を養成し、かかりつけ医に対する認知症の治療・介護に関する知識を普及していく。
- ・現在認知症疾患医療センターのない最上地域における設置可能性について協議する、地域の医療・保健関係者による検討会議を開催する。

目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
<b>6 小児救急を含む小児医療</b>						<p><b>【平成 26 年度の主な取組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定診療科医師確保修学資金を貸与</li> <li>・山形大学医学部との連携強化（山形方式・医師生涯サポートプログラム）による地域医療人キャリアアップ推進講座の設置、特定診療科医師の養成のための授業料免除を実施</li> <li>・即戦力となる後期研修医確保に向けた各種ガイダンスを実施</li> <li>・初期救急医療に従事する小児科医以外の医師等に対する研修会を開催（6 地区：山形、上山、北村山、新庄最上、米沢、鶴岡）</li> <li>・県民の不安解消や二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため小児救急電話相談事業を実施</li> <li>・小児救急電話相談について、年々相談件数が増えていることから、平成 26 年度から小児・大人それぞれで行っている相談体制を一本化し、相談体制を充実強化</li> <li>・保護者に対する小児救急に関するガイドブックを配布するとともに、講習会を開催</li> <li>・子どもの救急について一般県民の方と一緒に考える意見交換会や県民公開講座を開催</li> </ul> <p><b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会の実施等により、小児救急医療体制の充実が図られるとともに、電話相談や県民公開講座等の実施により、保護者の不安解消及び適正受診が促進された。</li> <li>・引き続き小児科医確保に向けた取組みを実施していく。</li> <li>・小児及び大人の救急電話相談については、利用実態や関係者の意見を踏まえ、更なる普及啓発を行っていく。</li> </ul>	
項目	現状	目標（上段）					
		実績（下段）					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		29 年度
小児科標榜医の割合（15 歳未満人口 10 万人当たり小児科医数）	94.2 人 《全国平均 94.4》 （平成 22 年）	—	全国平均以上	—	全国平均以上	—	
		97.2 人 《全国 98.7 人》 （※）					
※印は平成 24 年の数値							
						<b>【地域医療対策課】</b>	

目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向
<b>7 周産期医療</b>						
項目	現状	目標（上段）				
		実績（下段）				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
新生児死亡率	1.5 (平成 19～23 年の平均)	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
		1.7(※)				
周産期死亡率	4.5 (平成 19～23 年の平均)	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
		4.3(※)				
妊産婦死亡率	4.4 (平成 19～23 年の平均)	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
		4.6(※)				
<p>注 死亡率については、年度ごとのバラつきが大きいため、平成 25 年から平成 29 年の 5 年間の平均で評価する。</p> <p>新生児死亡率：生後 4 週未満の死亡数／出生数×1,000</p> <p>周産期死亡率：(妊娠 22 週以後の死産数＋早期新生児死亡数（生後 1 週間未満の死亡）)／(出生数＋妊娠 22 週以後の死産数) ×1,000</p> <p>妊産婦死亡率：妊産婦死亡数／出生数×100,000</p>						
※印は平成 21～25 年の平均の数値						【地域医療対策課】
						<p><b>【平成 26 年度の主な取組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定診療科医師確保修学資金を貸与</li> <li>・山形大学医学部との連携強化（山形方式・医師生涯サポートプログラム）による地域医療人キャリアアップ推進講座の設置、特定診療科医師の養成のための授業料免除を実施</li> <li>・即戦力となる後期研修医確保に向けた各種ガイダンスを実施</li> <li>・産科医等の処遇改善のための医療機関への財政支援を実施（11 医療機関）</li> <li>・周産期医療体制整備計画の評価・検証を行うため、周産期医療協議会等を開催</li> <li>・周産期医療従事者等を対象とした症例検討会や新生児心肺蘇生法講習会等を開催</li> <li>・総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターへの運営費を助成</li> <li>・NICU長期入院児の退院後の在宅療養支援体制の実態調査をもとに必要な支援について検討</li> <li>・置賜地域産科診療所や最上地域における周産期医療情報ネットワークシステムの運営を支援</li> </ul> <p><b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、産科医確保に向けた取組みを実施していく。</li> <li>・引き続き、高度周産期医療体制の充実強化、周産期医療情報の連携、新生児科医や産科医確保に向けた取組みを継続していく。</li> <li>・NICU長期入院児の退院後の在宅医療・療養支援するため、レスパイト施設等の受入体制や関係者間の連携を支援していく</li> </ul>

目標及び進捗状況

平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

8 救急医療

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
二次・三次救急医療機関を受診する軽症患者数の割合	83.8% (平成 23 年度)	83.0%	82.5%	82.0%	81.5%	81.0%
救急要請から医療機関への収容 (ドクターヘリ搭乗医による治療開始を含む。)までに 30 分以上要した割合 (日中の重症事案)	63.0% (平成 23 年度)	62%	61%	60%	59%	58%
AED 操作を含めた心肺蘇生法講習会の延受講者数	238,404 人 (平成 24 年度)	27 万人	30 万人	33 万人	36 万人	39 万人
救急救命士のうち、薬剤投与の認定を受けた者の割合	63.0% (平成 24 年度)	66%	69%	72%	75%	80%

【地域医療対策課・危機管理課】

【平成 26 年度の主な取組み】

- ・救急医療に関するチラシを配布
- ・保護者向けの小児救急に関するガイドブックを配布するとともに講習会を開催
- ・県民の不安解消や二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、救急電話相談事業 (小児・大人) を実施
- ・小児救急電話相談については、年々相談件数が増えていることから、平成 26 年度から小児・大人それぞれで行っている相談体制を一本化し、相談体制を充実強化
- ・ドクターヘリの隣県との広域連携 (相互応援) について、福島県、新潟県に加え、11 月に秋田県と協定を締結し、12 月から運航を開始
- ・県及び消防機関等において、AED 操作を含めた心肺蘇生法講習会を実施 (県 : 1,102 人、消防機関等 : 33,731 人)
- ・(一財) 救急振興財団への財政援助により各市町村の救急救命士及び薬剤投与認定救急救命士の計画的養成に対する支援を実施

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・引き続き、救急医療の充実に向けた取組みを継続していく。
- ・ドクターヘリの秋田県との広域連携 (H26.12 月運航開始) については、今後連携が本格化してくるので、関係機関と連携を密にして円滑な運航を図っていく。
- ・救命処置開始時間の短縮を図るため、ドクターヘリランデブーポイントから救急現場へ搭乗医師等を送る取組みを支援していく。

目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
<b>9 災害時における医療</b>						<p><b>【平成 26 年度の主な取組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害発生時に備え、昨年度整備した山形空港に続き、庄内空港に航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）を整備</li> <li>・山形空港においてSCU設置運営訓練を実施し、DMAT、消防機関、陸上自衛隊等関係機関の連携を確認</li> <li>・各保健所において、地域災害医療コーディネーターリーダー、地域災害医療コーディネーターを中心に地域災害医療連絡調整会議を開催</li> <li>・県内の災害医療コーディネーターを対象とした研修会を開催（平成 26 年 11 月）</li> <li>・新たなDMAT隊員を養成するとともに現隊員の資質向上のための研修に参加</li> <li>・県内のDMAT、消防機関、医療機関、陸上自衛隊の各職員を対象とした災害医療に関する研修会を開催（平成 26 年 11 月）</li> <li>・災害時医薬品等の供給訓練を実施 県内 6 卸売販売業者が参加し、村山地域（村山市、東根市）で実施</li> </ul> <p><b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年度の目標を達成した。</li> <li>・引き続き、災害時の医療提供体制の充実強化に向けた取組みを継続していく。</li> <li>・より状況想定を具体化し、災害時医薬品等の供給訓練を実施する。平成 27 年度は、県内 6 卸売販売業者に置賜地域の市町村を加えて実施する。</li> </ul>	
項目	現状 (計画策定時)	目標（上段）					
		実績（下段）					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		29 年度
DMAT チーム数	16 チーム (平成 24 年度)	16 チーム	18 チーム	20 チーム	22 チーム		24 チーム
災害時医薬品等供給訓練の参加者数（累計）	180 人 (平成 24 年度)	210 人	240 人	270 人	300 人	330 人	
【地域医療対策課・健康福祉企画課】							



目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向
10 へき地の医療						<p><b>【平成 26 年度の主な取組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療支援機構による医師派遣を実施（13 人）</li> <li>・へき地医療拠点病院による代診医派遣等を支援</li> <li>・へき地診療所の運営（飛島）や設備整備（金山、大蔵）に対する支援を実施</li> <li>・インターネットを利用して県内の病院等に勤務を希望する医師を登録し紹介・斡旋を行う山形県ドクターバンク事業を実施</li> </ul> <p><b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、へき地の医療確保に向けた取組みを実施していく。</li> </ul>
項目	現状	目標（上段）				
		実績（下段）				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	
本県の人口 10 万人対医師数	221.5 人 《全国 230.4 人》 (平成 22 年)	—	全国平均以上	—	全国平均以上	—
		225.5 人 《全国 237.8 人》 (※)				
<b>【地域医療対策課】</b>						
※印は平成 24 年の数値						

目標及び進捗状況

平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 3 章 在宅医療の推進

第 1 節 在宅医療提供体制の整備

項目	現 状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
往診 (終日対応のできる) を 行う医療機関数	289 (平成 24 年度)	300	310	320	330	340
		277	265			

【地域医療対策課、健康長寿推進課】

【平成 26 年度の主な取組み】

- ・在宅医療・介護連携体制づくりに取り組む地区医師会への支援を実施 (4 団体)
- ・地域医療再生基金を活用した 9 在宅医療圏毎の施策展開への支援を実施 (36 団体に助成)
- ・ICT を活用した在宅医療連携体制構築への支援を実施 (1 団体に助成)
- ・関係団体における在宅医療の取組み状況や今後の展開方向について情報を共有するため、在宅医療推進モデル事業の報告会及び情報交換会を開催
- ・地域包括ケアシステムトップセミナーを開催し、市町村長に対して在宅医療と介護連携に関する意識を醸成 (8 月 参加者 145 名)
- ・健康長寿安心やまがた推進本部地域協議会 (以下「地域協議会」という。) を開催し、在宅医療と介護連携に係る市町村と地区医師会等との検討の場を創出

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・各総合支庁を中心とする支援事業の実施により、各地域において在宅医療に取り組む団体や事業のすそ野が広がった。
- ・国における医療制度・介護保険制度改革の動向を踏まえ、在宅医療と介護の連携をより一層推進していく必要がある。
- ・地区医師会による在宅医療介護連携拠点が県内 4 ヶ所に設置されたが、今後も、地域協議会を通じて未設置の地域への働きかけを行う等、市町村が行なう在宅医療介護連携推進の取組みを支援していく。

目標及び進捗状況

平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 2 節 地域包括ケアシステムの構築

項目	現 状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
地域医療・介護等連携チーム 設置市町村数	0 (平成 24 年度)	20	35	35	35	35
		6	22			

【健康長寿推進課】

※地域医療・介護等連携チームとは、平成 27 年 4 月から市町村において義務化される地域ケア会議をいう。

【平成 26 年度の主な取組み】

- ・地域包括ケアシステム構築に関する市町村ヒアリングを実施（7 月、9 月）
- ・市町村長を対象とした地域包括ケアシステムトップセミナーを開催（8 月 参加者 145 名）
- ・自立支援に資する「地域ケア会議」を開催する市町村に対して広域支援員、専門職を派遣
- ・自立支援型ケアマネジメントに向けた地域ケア会議運営研修会を開催（2 月 参加者 723 名）

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・ヒアリング、トップセミナーを通じて、平成 27 年 4 月から義務化される「地域ケア会議」について市町村の理解促進が図られた。
- ・医療・介護制度改革に伴い、地域ケア会議（＝地域医療・介護等連携チーム）が平成 27 年 4 月から制度化されたことを踏まえ、市町村による地域ケア会議の開催を一層促進していく必要がある。
- ・平成 27 年度は、モデル市町村による当該地域ケア会議の定期的な実施と、事業所・一般（本人・家族）への普及啓発を推進していく。

目標及び進捗状況

平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 4 章 その他の医療機能の整備

第 1 節 臓器移植等の特殊医療対策等の推進

1 臓器・骨髄移植の推進

項目	現状	目標（上段）				
		実績（下段）				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
臓器提供者（ドナー）に関する情報数	5 件 (平成 23 年)	6 件	7 件	8 件	9 件	10 件
		4 件				

【地域医療対策課】

【平成 26 年度の主な取組み】

- ・臓器・骨髄移植に関する普及啓発を実施
- ・臓器移植コーディネーター、院内コーディネーターを設置
- ・臓器提供体制の整備に向けた臓器提供発生時の医療機関のシミュレーションの実施を支援
- ・骨髄バンクドナー登録会を開催

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・10 月の普及月間を中心に関係機関と連携した普及啓発を継続していく。
- ・推進機構における臓器提供体制の整備、臓器提供時における県内病院間の連携体制の構築に向けた検討を引き続き支援していく。
- ・骨髄提供ドナー候補者の負担軽減のため、県内の中小事業者に対しドナー休暇制度の普及啓発を行っていく。

2 難病患者への支援

項目	現状 (計画策定時)	目標（上段）				
		実績（下段）				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
難病患者協力医療機関	112 (平成 24 年度)	115	117	120	122	125
		141	141			

【障がい福祉課】

【平成 26 年度の主な取組み】

- ・在宅重症難病患者の一時入院に対する支援を実施
- ・地域で難病患者を支えるための施策について協議を行うため難病医療等連絡協議会及び同協議会医療部会を開催（各 1 回）
- ・上記難病医療等連絡協議会を中心に、関係団体 5 者により在宅難病患者災害時移送システムに関する協定を締結（8 月）

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・平成 26 年度の目標を達成した。
- ・在宅重症難病患者の一時入院の受入可能医療機関を拡充していく。

目標及び進捗状況

平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 2 節 歯科保健医療提供体制の充実

1 歯科医療提供体制及び連携体制の充実

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
「かかりつけ歯科医」の普及率	67.9% (平成 23 年度)	—	—	—	80%	—

【健康長寿推進課】

【平成 26 年度の主な取組み】

- ・ 歯科保健医療体制整備について協議するため、山形県歯科保健医療推進協議会を開催 (1 回)
- ・ かかりつけ歯科医の定着のため、事業所で歯科衛生士が簡易検査を実施し、歯科診療所での受診を促すモデル事業を実施 (4 事業所)
- ・ やまがた健康フェア等イベントでの啓発事業の実施

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・ 上記の取組みを継続していく。

2 歯と口腔の健康づくりの推進

項目	現状 (計画策定時)	目標				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
		むし歯のない 3 歳児の割合	70.2% (平成 22 年度)	72% 77.4%	74%	76%
むし歯のない 12 歳児の割合	53.3% (平成 22 年度)	55% 64.0%	56%	57%	58%	60%
8020 運動達成者割合	37.0% (平成 22 年)	—	—	42%	—	—
過去 1 年間に歯科健診を受けた者の割合	44.6% (平成 22 年)	—	—	60%	—	—

【健康長寿推進課】

【平成 26 年度の主な取組み】

- ・ 歯科保健医療体制整備について協議するため、山形県歯科保健医療推進協議会を開催 (1 回)
- ・ 特別支援学校におけるフッ素塗布を実施 (17 校)
- ・ 山形県在宅歯科医療連携室の設置・運営を支援
- ・ 市町村が実施する歯周疾患検診への助成を実施

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・ 上記の取組みを継続していく。

目標及び進捗状況

平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 3 節 感染症対策の推進

1 結核対策の推進

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
結核罹患率	11.3 (平成 23 年)	11.0	10.7	10.3	9.9	9.9
		11.5				

【健康福祉企画課】

【平成 26 年度の主な取組み】

- ・福祉施設や私立学校における結核定期健康診断に対する支援を実施
- ・医療従事者や福祉施設職員を対象とした結核対策研修を実施
- ・保健所保健師の知識向上に向けた、結核研究所研修の報告会を実施

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・研修実施により、服薬支援が強化された。
- ・今後も上記の取組みを継続することにより、結核の早期発見と施設内感染防止を促進する。
- ・入院の長期化が課題であることから、啓発や服薬指導など高齢者への結核対策を強化する。

2 肝炎対策の推進

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
肝炎治療費助成受給者数	197 (平成 23 年度)	210	220	230	240	250
		138	306 ※			

【健康福祉企画課】

【平成 26 年度の主な取組み】

- ・これまでの保健所に加え、委託医療機関での無料肝炎ウイルス検査を開始
- ・肝炎ウイルス陽性者の初回精密検査及び定期検査費用の助成を開始
- ・肝炎医療費の助成を実施
- ・かかりつけ医に対する最新標準治療研修会を実施

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・肝炎治療費助成受給者数が大幅に増加した。
- ・市町村とともに検査陽性者を受療につなげるためのフォローアップ体制を構築し、治療継続への支援等を行う。
- ・肝炎医療費の助成においては、新たな治療方法を積極的に補助対象医療として追加し、治療可能患者の拡大を図っていく。

※H26. 4. 1～H27. 1. 31 の数値

目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向
<b>3 新型インフルエンザ等対策の実施</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療従事者・行政担当者等を対象に本庁及び各保健所における訓練・研修会を実施</li> <li>・抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄を実施</li> <li>・市町村等の行動計画策定に対し助言</li> </ul> <b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年度の目標を達成した。</li> <li>・研修会を継続するとともに、訓練においては実動訓練を実施していく。</li> <li>・備蓄している抗インフルエンザウイルス薬や感染防護具を計画的に更新していく。</li> </ul>
項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
新型インフルエンザの発生に備えた二次保健医療圏ごとの想定訓練・研修会の実施回数	5 (平成 23 年度)	5	5	5	5	5
		5	5			
<b>【健康福祉企画課】</b>						
<b>4 エイズ対策の実施</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所における無料、匿名の迅速検査を実施</li> <li>・エイズデー等における夜間検査を実施</li> <li>・中核拠点病院従事者を対象とした専門機関への研修派遣を実施</li> </ul> <b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間検査を継続するとともに、受験者数の増加に向け、夜間検査の啓発を強化していく。</li> </ul>
項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
各保健所における HIV 検査件数	700 (平成 23 年度)	760	820	880	940	1,000
		743	601 ※			
<b>【健康福祉企画課】</b>						
※H26. 4. 1～H27. 1. 31 の数値						

目標及び進捗状況

平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 5 章 保健医療従事者の確保と資質の向上

1 医師

項目	現 状	目標（上段）				
		実績（下段）				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
本県の人口10万人対 医師数	221.5 人 《全国 230.4 人》 (平成 22 年)	—	全国平 均以上	—	全国平 均以上	—
		225.5 人 《全国 237.8 人》 (※)				

【地域医療対策課】

※印は平成 24 年の数値

【平成 26 年度の主な取組み】

- ・山形大学医学部との連携強化（山形方式・医師生涯サポートプログラムの推進等）
- ・山形大学に地域医療人キャリアアップ推進講座を設置
- ・医師修学資金を貸与（新規 14 人、継続 84 人）
- ・インターネットを利用して県内の病院等に勤務を希望する医師を登録し紹介・斡旋を行う山形県ドクターバンク事業を実施
- ・研修医確保のための各種ガイダンスを実施
- ・女性医師サポート体制強化のための懇談会を開催
- ・県内の高校 1 年生を対象とした医師看護師体験セミナーを開催

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・医師数は、山形大学卒業医師の県内定着等により着実に増加しているものの、依然全国平均を下回っている。
- ・「地域医療支援センター」を新たに設置し、総合的な医師確保対策を推進していく。
- ・山形大学医学部の地域枠導入に伴い、医師修学資金の貸付枠を拡大する。（15 人→23 人）
- ・「女性医師支援ステーション」を新たに設置し、女性医師の就業継続支援を強化する。



目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向
<b>2 歯科医師</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歯科医療整備体制について協議するため、山形県歯科保健医療推進協議会を開催（1回）</li> <li>・ 在宅歯科医療連携研修会を開催（1回）</li> <li>・ 歯科医療安全管理体制に関する研修会を開催（1回 270名参加）</li> <li>・ 医科歯科連携研修会を開催（1回）</li> <li>・ 障がい者歯科研修会を開催（1回）</li> </ul> <b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記取組みを継続していく。</li> </ul>
項目	現状 (計画策定時)	目標（上段）				
		実績（下段）				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
本県の人口10万人対歯科医師数	57.4 (平成22年)	—	62	—	65	—
		59.8人 (※)				
<b>【健康長寿推進課】</b>						
(※) 印は平成24年の数値						
<b>3 薬剤師</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 薬剤師員数不足施設に対する指導を実施</li> <li>・ 県内薬局、病院における学生の実務実習の受入数を把握</li> </ul> <b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内の病院における実習生は横ばい傾向、調剤薬局での実務実習生は増加傾向にあり、引き続き受入れを推進していく。</li> <li>・ 県薬剤師会と連携した高校生への薬学部進学への啓発を実施していく。</li> </ul>
項目	現状 (計画策定時)	目標（上段）				
		実績（下段）				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
本県の人口10万人対薬剤師数	163.0 (平成22年)	—	173	—	178	—
		167.7 (※)				
<b>【健康福祉企画課】</b>						
※ 平成24年度の数値						

目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
<b>4 看護職員（保健師、助産師、看護師及び准看護師）</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>山形方式・看護師等生涯サポートプログラムによる関係機関との連携を強化</li> <li>山形県ナースセンターによる就業斡旋及び潜在看護師等の掘り起こしを実施</li> <li>看護師等職場説明会を開催</li> <li>看護師等体験セミナーを開催（9 回、312 人参加）</li> <li>看護実習指導者講習会等を開催</li> <li>看護師等のキャリアアップへの支援を実施</li> <li>新任保健師研修会を実施（1 回開催、16 人参加）</li> <li>地域保健人材育成研修会を開催（2 回開催）</li> </ul>	
項 目	現 状 (計画策定時)	目標（上段）					
		実績（下段）					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
看護職員の就業者数 (常勤換算)	13,398 人 (平成 22 年)	—	14,524 人	—	14,907 人以上	—	
		14,411 人 (※)					
<b>【地域医療対策課・健康長寿推進課】</b>						<b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>看護職員の就業者数は増加傾向にある。</li> <li>引き続き「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」を中心に看護師確保に向けた取組みを実施していく。</li> <li>県立保健医療大学において、平成 27 年度から看護学科の入学定員を 10 人増加（地域枠）し、本県の地域医療に貢献する熱意ある看護師のより一層の確保を図っていく。</li> <li>各種研修の実施により保健師の現任教育を充実していく。</li> </ul>	
※印は平成 24 年の数値							

目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向
<b>5 管理栄養士、栄養士</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村等を対象とした栄養、食生活に関する研修会を開催（各保健所 2 回）</li> <li>・新任保健師・栄養士研修会を開催（1 回開催、4 人参加）</li> <li>・特定保健指導従事者のスキルアップ研修会を開催（2 回開催、延べ参加者数 151 人）</li> <li>・栄養指導員（保健所の管理栄養士）による特定給食施設等に対する指導・監督を実施</li> </ul> <b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政栄養士を配置する市町村数は昨年に比べ、増えていないため、行政栄養士の配置を促していく。</li> <li>・研修会等の取組みを継続し、様々な領域において、それぞれの特性に応じた適切な栄養管理ができる人材を育成していく。</li> <li>・栄養指導員による指導等を継続し、給食施設における栄養管理の質の向上を図っていく。</li> </ul>
		目標（上段）				
		実績（下段）				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
市町村行政栄養士を配置する市町村数	28 (平成 24 年度)	29	30	31	33	35
特定給食施設の管理栄養士・栄養士の配置率	70.5% (平成 23 年度)	71%	72%	73%	74%	75%
<b>【健康長寿推進課】</b>						
<b>6 歯科衛生士</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科医療体制整備について協議するため、歯科保健医療推進協議会を開催（1 回開催）</li> <li>・歯科衛生士の就業支援のため研修会を開催（1 回開催）</li> <li>・在宅歯科医療連携研修会を開催（1 回開催）</li> <li>・歯科医療安全管理体制に関する研修会を開催（1 回開催、270 名参加）</li> </ul> <b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記取組みを継続していく。</li> </ul>
		目標（上段）				
		実績（下段）				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
就業歯科衛生士数	1,039 人 (平成 22 年)	—	1,100 人	—	1,200 人	—
		1,053 人 (※)				
<b>【健康長寿推進課】</b>						
※印は平成 24 年の数値						

目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
7 理学療法士、作業療法士その他の保健医療従事者						<p><b>【平成 26 年度の主な取組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保健医療従事者団体が実施する研修会等への支援を実施</li> <li>県立保健医療大学において、県内の理学療法士、作業療法士を対象とした技術研修会を実施するとともに、大学院での社会人の受入れを実施</li> </ul> <p><b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の理学療法士、作業療法士の養成が図られた。</li> <li>引き続き、患者ニーズの多様化等に対応できる質の高い保健医療従事者の養成を推進していく。</li> </ul>	
項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)					
		実績 (下段)					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		29 年度
県内の養成機関を卒業した理学療法士・作業療法士の県内就職率	61.7% (平成 19 年度～ 23 年度 5 か年平均)	62%	62%	63%	64%	65%	
		64.4%					
<b>【地域医療対策課】</b>							

目標及び進捗状況

平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 7 章 保健・医療・福祉の総合的な取組み

第 1 節 健康づくりの推進

(1) 健康寿命を延ばすための施策の推進

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
健康寿命の全国順位	男性 全国第 15 位	15 位以内	—	—	10 位以内	—
	女性 全国第 20 位 (平成 22 年)	20 位以内	—	—	10 位以内	—

【健康長寿推進課】

【平成 26 年度の主な取組み】

- ・健康長寿を推進するための課題及び事業を検討するため、山形県健康長寿推進協議会を開催(1回)
- ・県立米沢栄養大学と連携し、バランスのとれた食事や減塩など食生活改善に関する啓発や、栄養と運動を組み合わせた健康プログラムづくりを実施
- ・受動喫煙について正しい知識を県民に周知する受動喫煙防止県民運動を実施
- ・「やまがた受動喫煙防止宣言」を策定
- ・ロコモ予防インストラクターを養成
- ・在宅歯科診療の推進等歯科保健に関する取組みを実施
- ・健康づくりに関する出前講座を実施

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・若い世代から健康づくりに関する取組みを進められるよう、市町村や事業者と連携しながら、健康マイレージ制度の普及など「健康長寿日本一実現プロジェクト」を推進していく。

目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
<b>(2) 望ましい食生活の定着</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立米沢栄養大学と連携し、バランスのとれた食事や減塩など食生活改善に関する啓発や、栄養と運動を組み合わせた健康プログラムづくりを実施</li> <li>・ スーパーマーケットと連携し減塩コーナーを設置</li> <li>・ 食による健康づくり情報等を発信（10 回）</li> <li>・ 栄養、食生活をテーマにした出前講座を実施</li> <li>・ 食生活改善推進の活動への支援を実施</li> </ul> <b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健康づくり情報の発信や出前講座等を継続し、主食、主菜、副菜を組み合わせたバランスの良い食事の普及を図っていく。</li> <li>・ 企業と連携したオリジナル健康食の開発と普及を図り、健康に配慮した食事をとることができる環境を整備する。</li> <li>・ 県立米沢栄養大学が構築した健康プログラムの普及を図る。</li> </ul>	
項 目	現 状 (計画策定時)	目標 (上段)					
		実績 (下段)					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		29 年度
主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が 1 日 2 回以上の日がほぼ毎日の者の割合	69.0% (平成 22 年)	—	—	74%	—	—	
<b>【健康長寿推進課】</b>							

目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
(3) 生活習慣病等の予防、早期発見、早期治療							
項目	現状 (計画策定時)	目標(上段)					実績(下段)
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
成人の喫煙率	20.5% (19.5) ( )は全国値 (平成 22 年)	—	—	全国値 以下	—	—	
20～30 歳代の喫煙率	20 歳代 男性 40.5% (34.2) 女性 16.8% (12.8) 30 歳代 男性 46.8% (42.1) 女性 19.6% (14.2) ( )は全国値 (平成 22 年)	—	—	全国値 以下	—	—	
特定健康診査の受診率	50.2% (平成 22 年度)	55.0%	57.5%	60.0%	63.0%	70.0%	
がん検診受診率 (胃・大腸・乳)	36.3%～47.0%	36.3%～ 47.0%	—	—	60%	—	
(子宮・肺)	35.5%～42.1% (平成 22 年)	35.5%～ 42.1%	—	—	50%	—	
精密検査受診率	76.0%～86.6% (平成 23 年度)	92%	94%	96%	98%	100%	
		44.9%～ 54.8%					
		44.8%～ 53.8%					
		78.7%～ 90.5%					

- 【平成 26 年度の主な取組み】**
- ・専門的な知識を持つ禁煙アドバイザーを養成(2人)
  - ・禁煙治療実施医療機関の情報提供を実施  
(医療機関数 172 施設 (H26.12 月現在))
  - ・受動喫煙について正しい知識を県民に周知する受動喫煙防止県民運動を実施
  - ・「やまがた受動喫煙防止宣言」を策定
  - ・がん検診の事業評価及び精度管理に向け、生活習慣病検診等管理指導協議会の各がん部会(子宮、肺、消化器、乳がん部会を各 1 回)及び生活習慣病検診等従事者講習会(延 21 回)を開催
  - ・乳がんの早期発見、早期診断、早期治療に向け、「やまがたピンクリボンフェスタ 2014」開催に対する支援を実施
  - ・特定保健指導従事者の資質向上のための研修会を開催(2 回開催、延 151 人参加)
  - ・企業等との連携による普及啓発・受診勧奨を実施

- 【取組みの評価及び今後の推進方向】**
- ・平成 25 年度のがん検診の受診率は向上した。
  - ・上記取組みを継続するとともに、「やまがた受動喫煙防止宣言」に基づき、効果的な受動喫煙防止対策を推進していく。

【健康長寿推進課】

※ 1 印は、平成 24 年度の数値

目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向
<b>(4) 児童生徒の健康づくり</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校における食育の実践活動を実施</li> <li>・食に関する指導の充実に向けた各種研修会等を開催</li> <li>・教科体育・保健体育指導の充実に向け、実技指導者講習会など各種講習会・研修会を開催</li> <li>・地域等と連携した体育・スポーツ活動の充実に向け、外部指導者の派遣を実施</li> <li>・1 学校 1 取組みの実践など学校ごとと特色ある取組による創意工夫ある体力づくりを实践</li> <li>・児童生徒定期健康診断の適切な実施及び事後措置による健康管理の充実を推進</li> <li>・山形県小児肥満対策マニュアルの活用による肥満指導を実施</li> <li>・保健教育の充実に向け、各種研修会を開催</li> <li>・地域関係機関と連携した子どもの健康づくりを推進</li> <li>・学校保健の現況による児童生徒の健康状況のまとめと、各学校に対する情報提供を実施</li> </ul> <b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記取組みを継続するとともに、平成 26 年度は目標を達成できなかったことを踏まえ、研修会の開催等により肥満指導を推進していく。</li> </ul>
		目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
学校医により、肥満傾向で特に注意を要すると判定されたものの割合の減少	2.6% (平成 23 年度)	2.3%	2.3%	2.3%	2.0%	2.0%
		2.1%	2.4%			
<b>【スポーツ保健課】</b>						



目標及び進捗状況

平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 2 節 高齢者保健医療福祉の推進

(1) 健全で円滑な介護保険事業の運営

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
介護給付適正化の取組みを実施する市町村数	30 (平成 24 年度)	35	35	35	35	35
		35	35			
地域ケア会議設置市町村数	0 (平成 24 年度)	20	35	35	35	35
		6	22			
主任介護支援専門員数	549 (平成 24 年度)	619	689	759	829	899
		628	709			
介護保険事業に係る集団指導への参加割合	98.6% (平成 24 年度)	100%	100%	100%	100%	100%
		99.0%	97.9%			

【健康長寿推進課】

【平成 26 年度の主な取組み】

- ・ケアプラン点検のためのポイントを解説する研修会を開催 (H26.8.8 参加者 58 名)
- ・保険者が行うケアプラン点検に経験豊かな主任介護支援専門員を派遣 (22 市町村)
- ・自立支援に資する「地域ケア会議」を開催する市町村に対して広域支援員、専門職を派遣 (10 市町村) するとともに、運営研修会を開催 (2 月 参加者 671 名)
- ・主任介護支援専門員研修を開催 (11 日間:平成 26 年 7 月～9 月、修了者 81 人)
- ・介護サービス事業者を対象に集団指導を実施
- ・やまがた長寿安心プランを策定

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・研修会及び講師派遣によりケアプラン点検に取組む市町村が増加した。今後も、市町村職員が適正化事業に取り組むことができるよう、ケアプラン点検等の研修会を充実していく。
- ・研修会及び専門職の派遣を通じて、地域ケア会議の活用による高齢者支援の手法について理解を深めることが出来た。今後は、各市町村で定期的な地域ケア会議の実施と事業所・一般 (本人・家族) への普及啓発を推進していく。
- ・主任介護支援専門員数について、平成 26 年度の目標を達成した。
- ・集団指導への参加は毎年高い参加割合を維持しており、今後も継続していく。
- ・やまがた長寿安心プランに基づき施策を推進していく。

目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
<b>(2) 介護予防事業の充実</b>						<p><b>【平成 26 年度の主な取組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国が実施する地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業に参画し、モデル市町村が取組む「通いの場の創出」を支援</li> <li>・モデル 5 市町村向け「通いの場の創出」に関する研修会を開催 (H26.7.24 参加者 29 名)</li> <li>・県内市町村への普及を目的としたモデル事業成果発表会を開催 (H27.3.16 参加者 120 名)</li> </ul> <p><b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル市町村では、一般介護予防事業の受け皿として期待出来る住民主体による通いの場が複数創出された。</li> <li>・今後も、モデル事業のノウハウを他市町村に普及させ、県内各地での「通いの場の創出」を推進していく。</li> </ul>	
項 目	現 状 (計画策定時)	目標 (上段)					
		実績 (下段)					
市町村介護予防企画担当職員研修会参加者数(累計)	167 人 (平成 23 年度)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		29 年度
		237 人	272 人	307 人	342 人	377 人	
		220 人	370 人				
<b>【健康長寿推進課】</b>							

目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
<b>(3) 生きがいづくり対策の推進</b>						<p><b>【平成 26 年度の主な取組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者大学校「仙人講座」を7月から11月にかけて5回開講（受講者数延べ1,178人）</li> <li>・単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会及び県老人クラブ連合会に対し助成</li> <li>・先進的事例の調査を行うとともに、老人クラブの活性化に向けた取組みを実施</li> </ul> <p><b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成3年度以降、仙人講座の開催により、地域のリーダー役として活躍していただく高齢者の養成に取り組んできた。</li> <li>・高齢化が一層進行する中、今後は、元気な高齢者が、支援を必要とする人を支える「担い手」として活躍できる環境の整備が重要となる。</li> <li>・来年度以降、地域組織としての老人クラブと連携して、生活支援サービスの「担い手」の育成を推進していく。</li> <li>・また、元気な高齢者が生活支援の「担い手」として活動する拠点の創出により、生活支援サービスの提供体制の整備とともに、高齢者の社会参加や生きがいづくりを推進していく。</li> </ul>	
項目	現状 (計画策定時)	目標(上段)					
		実績(下段)					
		25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
「仙人講座」の受講者数	延べ1,628人 (平成22年度)	延べ 1,710人 以上	延べ 1,710人 以上	延べ 1,710人 以上	延べ 1,710人 以上	延べ 1,710人 以上	
		延べ 1,769人	延べ 1,178人				
地域福祉の担い手である老人クラブ会員数	66,859人 (平成23年度)	66,930 人	67,000 人	67,000 人	67,000 人	67,000 人	
		58,613 人	55,980 人				
<b>【健康長寿推進課】</b>							
<p>※ 県の施策を、座学による仙人講座の開催から、元気な高齢者が担い手として活躍できる環境の整備に移行することとし、「仙人講座」受講者数の目標を廃止</p>							

目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向	
<b>(4) 高齢者虐待防止対策の充実</b>						<p><b>【平成 26 年度の主な取組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弁護士、司法書士、警察、福祉関係団体等の関係者による高齢者虐待防止県民会議を開催</li> <li>・養介護施設職員等を対象とした高齢者虐待防止研修会を開催（約 350 人参加）</li> <li>・市町村職員高齢者虐待防止情報交換会を開催（計 47 人参加）</li> <li>・高齢者虐待防止パンフレットを作成し、養介護施設、市町村、関係団体に配布（25,000 部）</li> <li>・市町村が抱える対応困難事例に対し、弁護士、司法書士、社会福祉士などの専門職チームを派遣し、助言、指導等を行う体制を整備</li> </ul> <p><b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者虐待は、第三者の相談・通報をきっかけに発見される場合が多いため、今後も継続的に研修及び啓発活動等を行っていく。</li> <li>・職員同士の情報交換会の開催や対応困難事例に対する専門職チームの派遣等を通じ、高齢者虐待の対応にあたる市町村を支援していく。</li> </ul>	
項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)					
		実績 (下段)					
県内における高齢者虐待件数	161 件 (平成 23 年度)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		29 年度
		前年度 以下	前年度 以下	前年度 以下	前年度 以下	前年度 以下	
		178 件					

【健康長寿推進課】

目標及び進捗状況

平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 3 節 障がい者保健医療福祉の推進

(1) 障がい者保健医療福祉対策の推進

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
相談支援事業従事者の初任者研修及び現任者研修の受講者数	207 人 (平成 23 年度)	260 人	270 人	270 人	270 人	270 人
		246 人	270 人			

【障がい福祉課】

【平成 26 年度の主な取組み】

- ・初任者研修、特別研修及び現任者研修を実施  
(7～8月、2月)
- ・「やまがたサポートファイル」の普及に向けた説明会を開催するとともに、新たに本人が記載する青年向けファイル(セルフ版)を検討・作成

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・研修の実施により、相談支援従事者等の人材の育成及び資質の向上が図られ、障がい者相談体制が強化された。
- ・「やまがたサポートファイル」の試行を踏まえてファイル修正と普及定着に向けた環境整備を行った。
- ・今後は、家族支援体制の充実を図るため、ペアレントメンター(先輩家族)の養成研修を開催する他、地域の療育力向上を図るため、4圏域の児童発達支援事業所に「早期からの親子サポーター」を設置し、支援体制の充実強化を図る。

(2) 二次保健医療圏における障がい者支援施設等の配置

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)				
		実績 (下段)				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
グループホーム及びケアホームの1か月当たりの利用人数	773 人 (平成 23 年度)	1,014 人	1,113 人	1,100 人	1,189 人	1,288 人
		1,001 人	1,036 人			

【障がい福祉課】

【平成 26 年度の主な取組み】

- ・社会福祉施設整備補助事業によりグループホームの整備を促進

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・グループホームの創設により、障がい者が地域で生活する暮らしの場が確保され、グループホームの利用人数が増加した。
- ・障がい者の地域生活の移行を進めるため、今後見込まれるサービスの利用量を踏まえ、市町村と連携しながら、グループホームの創設を支援していく。

目標及び進捗状況						平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向																										
<b>(3) 障がい児療育の充実</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅の障がい児に係る療育相談（電話、来園、訪問）を実施</li> <li>・各施設に療育相談に係る担当職員を配置</li> <li>・地域の保育所等を訪問し、療育技術を支援</li> <li>・常時医療的ケアを要する重症心身障がい児の受入れと、発達障がい児診断等外来機能の充実に向け、県立総合療育訓練センター新医療棟の整備工事に着手</li> </ul> <b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問件数は着実に増加傾向にあり、平成 26 年度の目標を達成した。</li> <li>・更なる増加に向け、計画的な訪問を実施していく。</li> <li>・平成 28 年度の開設に向けて、県立総合療育訓練センター新医療棟の整備工事を進めていく。</li> </ul>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">現状 (計画策定時)</th> <th colspan="5">目標 (上段)</th> </tr> <tr> <th colspan="5">実績 (下段)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">県立福祉型障がい児入所施設における療育相談に係る訪問件数</td> <td rowspan="2">97 件/年 (平成 23 年度)</td> <td>120 件/年</td> <td>140 件/年</td> <td>160 件/年</td> <td>180 件/年</td> <td>200 件/年</td> </tr> <tr> <td>248 件/年</td> <td>279 件 (※)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)					実績 (下段)							25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	県立福祉型障がい児入所施設における療育相談に係る訪問件数	97 件/年 (平成 23 年度)	120 件/年	140 件/年	160 件/年	180 件/年	200 件/年	248 件/年	279 件 (※)				<p style="text-align: right;">【障がい福祉課】</p> <p>※印は平成 26 年 12 月末現在の数値</p>
項目			現状 (計画策定時)	目標 (上段)																												
	実績 (下段)																															
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度																										
県立福祉型障がい児入所施設における療育相談に係る訪問件数	97 件/年 (平成 23 年度)	120 件/年	140 件/年	160 件/年	180 件/年	200 件/年																										
		248 件/年	279 件 (※)																													
<b>(4) 障がい者虐待防止対策の充実</b>						<b>【平成 26 年度の主な取組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者虐待防止・権利擁護研修を実施 (12 月)</li> <li>・市町村障がい者虐待防止対策連絡会議を開催 (12 月)</li> <li>・障がい者虐待防止に関するパンフレットを作成し、障害福祉サービス事業所及び関係機関に配布</li> </ul> <b>【取組みの評価及び今後の推進方向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度よりも受講者が増え、窓口対応職員の資質が向上した。</li> <li>・連絡会議の開催により、県と市町村間の連携強化が図られた。</li> <li>・今後も研修や会議等の取組みを継続していく。</li> </ul>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">現状 (計画策定時)</th> <th colspan="5">目標 (上段)</th> </tr> <tr> <th colspan="5">実績 (下段)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">障がい者虐待相談窓口職員に対する研修の延受講者数</td> <td rowspan="2">65 人 (平成 24 年度)</td> <td>85 人</td> <td>105 人</td> <td>125 人</td> <td>145 人</td> <td>165 人</td> </tr> <tr> <td>79 人</td> <td>100 人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)					実績 (下段)							25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	障がい者虐待相談窓口職員に対する研修の延受講者数	65 人 (平成 24 年度)	85 人	105 人	125 人	145 人	165 人	79 人	100 人				<p style="text-align: right;">【障がい福祉課】</p>
項目			現状 (計画策定時)	目標 (上段)																												
	実績 (下段)																															
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度																										
障がい者虐待相談窓口職員に対する研修の延受講者数	65 人 (平成 24 年度)	85 人	105 人	125 人	145 人	165 人																										
		79 人	100 人																													

目標及び進捗状況

平成 26 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

第 4 節 母子保健医療福祉の充実

項目	現状 (計画策定時)	目標(上段)				
		実績(下段)				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
妊娠 19 週までの妊娠届出の未届出者数	111 人 (平成 22 年度)	90 人	70 人	50 人	30 人	0 人
		91 人				

【子ども家庭課】

【平成 26 年度の主な取組み】

- ・思春期から更年期にわたる女性の悩みについての相談や女性のための健康教育を実施
- ・4 保健所に妊娠相談窓口を設置
- ・妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発資料を活用した啓発広報を強化
- ・不妊専門相談を実施（委託先：山形大学医学部附属病院）
- ・ママの安心ナビゲーション（育児支援サイト）による情報提供及びメール相談を実施
- ・先輩ママによる産前・産後期を含めた家庭訪問支援を実施
- ・新生児代謝異常検査におけるタンデムマス法による検査を開始
- ・児童虐待防止に向けたケース検討会や医療機関との連絡会議を開催

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・安心して子どもを生み、健やかに育てるための支援が充実した一方、母親の育児不安等による児童虐待事件も発生しており、更なる支援の強化が課題となっている。
- ・妊娠、出産に関する正しい知識について、平成 25 年度に作成した啓発資料を活用するなど啓発広報を強化し、今後とも学習機会を提供するとともに、早期の妊娠届出を促進していく。
- ・これまでの事業に加え、平成 27 年度から市町村における母子保健相談支援体制づくりへの支援や精度の高い新生児聴覚検査機器の導入支援を行い、子育ての不安感と負担感の解消に向けた取組みを強化していく。